

諮問の趣旨

東京の人口は、平成 32 年まで緩やかに増加すると見込まれているが、急速な少子高齢化の進展により、今後は高齢者が大幅に増加する一方で、生産年齢人口は減少すると予想されている。

少子高齢化の進展は、保育、医療、街づくり等、社会の様々な面に影響を及ぼすと考えられる。このうち雇用分野においては、経済社会を支える労働力の確保や、仕事と出産・子育てや介護と両立が可能となる職場づくり、高齢者の多様なニーズを踏まえた就業支援などが課題となっている。

一方、雇用情勢を見ると、いわゆるリーマンショックを契機として急激に悪化した完全失業率は、やや改善したものの依然として高い水準で推移するなど深刻な状況が続いている。とりわけ若年者については、新規学卒者の就職内定率が昨年 4 月に過去最低となる一方で、安定した職業に就けない者が多数存在するなど、雇用環境は極めて厳しい。

その反面、東京の活力の源泉であり、多くの雇用の受け皿となるべき都内中小企業においては、人材不足に悩む企業も少なくないなど、雇用のミスマッチの存在も指摘されており、雇用管理の改善など魅力ある職場づくりが急務となっている。

さらに、東京の雇用障害者数は、このところ増加傾向にあるとはいえ、都内企業の障害者雇用率は、依然として法定雇用率の水準を下回っており、法改正による納付金制度の適用対象範囲拡大への対応と併せて、中小企業における障害者雇用が課題となっている。

こうした状況の下、都においては、都民の雇用就業の推進と産業を支える人材の確保・育成を図り、ひいては豊かな都民生活と都市の活性化を実現する観点から、東京の特性を踏まえ、柔軟で幅広い視点に立った施策を講じていくことが必要であり、東京都雇用・就業対策審議会に意見を求めるものである。

[重点事項]

- 1 少子高齢化の進展への対応
- 2 現在直面する課題への対応
 - (1) 若年者に対する就業支援
 - (2) 中小企業の障害者雇用の促進
 - (3) 中小企業の雇用環境の改善